車	 	* 季 季	価シー	. . .	(事)	多 評	(冊)
==	/ T	- T	<i>-</i>		T T	~ ==	/

手	■務事業評価ンート(事後評価 <i>)</i>			
事	事業コード 事務事業名 教職員健康管理事務(健康診断等)		所管部課 教育部	
	10-03-01		教育指導課	
旅	施策 コード 施策名	施策目標	- 7 224.14 - 3 / 1 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	創2-3 学校教育の充実	一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力を	ある字校つくりをめさします。	
	事務事業の目的			根拠法令等
	学校保健安全法第15条及び労働安全衛生法第66条に基づ	づき、市立学校に勤務する都費負担	日教職員の安全と健康の	■ 法律

□ 要綱・要領 事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・ 都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する

■ 条例・規則 □ 政令・省令

法令等に基づき、都費負担教職員に対し毎年度1回定期健康診断(結核検診・循環器検診・大腸がん検診)を実施する。また 年齢条件等を設け、婦人科検診(子宮がん・乳がん検診)及び消化器検診(胃がん検診)も毎年度1回実施する。

【定期健康診断受診対象者】都費負担教職員(検査内容により、年間任用講師・スクールカウンセラーは除く)

【婦人科検診対象者】都費負担教職員希望者(但し、50歳以上及び50歳以上偶数年齢から優先する。)

【消化器検診対象者】都費負担教職員希望者(但し、50歳以上偶数年齢から優先する。)

保持及び増進を図るほか、疾病の早期発見並びに早期治療の促進を目的とする。

事業開始時期 合併前から 年度 | 実施形態 | □ 直営 ■ 委託 □ 補助 □ その他 (

	項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	事業費(A)		8, 260	7, 135	8, 305	7, 846
	国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
	財力情	千円	0	0	0	0
事	内! その他()		0	0	0	0
業費	記 一般財源		8, 260	7, 135	8, 305	7, 846
デ	所要人員(B)	人	0. 2	0. 2	0. 15	0. 15
タ	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1, 633	1, 616	1, 212	1, 225
	臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	9, 893	8, 751	9, 517	9, 071
	単位当たりコスト	千円				
	(E)=(D)/(検診の受診者数)	十口	12	10	11	11

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①検診の受診者数	実績値	人	857	849	843	860
②うち婦人科検診の受診者数	実績値	人	402	229	162	158

《指標の説明・数値変化の理由 など》

定期健康診断の受診者数は児童・生徒数の増減によるクラス数の変化にともない教職員数も増減するため変化する。婦人科検 診及び消化器検診については、平成21年度より事業の見直し等を行い年齢条件を設定しているため変化している。

成果指標			20年度	21年度	22年度	23年度
一体砂の単砂変	目標値	%	95	95	95	95
一検診の受診率 次	実績値	%	81	84	84	
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	目標値	%	95	95	95	95
一 つら婦人科快診の受診率	実績値	%	46	74	72	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

定期健康診断受診者数(H20:814、H21:806、H22:800)、婦人科検診受診者数(H20:184、H21:169、H22:117)、消化器 検診の受診者数 (H20:159、H21: 86、H22: 69)

事	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		:長会、教職員組合からは、消化器検診、婦人科検診について拡充(年齢制限を の要望がある。
事業環境等	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	□ 上 ■ 中 □ 下	定期健康診断は検査項目・内容で大きな水準の違いは無い。 婦人科検診及び消化器健診は、半数近い区市町村で年齢条件等を設けている。
	代替・類似サービスの有無	■ 有□ 無	消化器検診、婦人科検診に関しては区市町村が実施する検診がある。 ※但し、区市町村によっては受益者負担有

事業コード事務事業名 教職員健康管理事務(健康診 10-03-01	断等)	所管部課	教育部 教育指導課
	施笙日堙		

施策コード	施策名	施策目標
創2-3	学校教育の充実	一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。

【一次評価】

÷	<u> </u>						
	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等			
	事業の優先度 (緊急性)	2	□拡充	定期健康診断については、労働安全衛生法・学校保健安全法及び東京都が定める規 則等に基づくものであり、市立学校に勤務する都費負担教職員の安全と健康の保持			
А	事業の 必要性	3	■ 継続実施	及び増進を図ることを目的としており、教育活動上、必須の事業であることから継続実施としたい。但し、検診方法については、検診場所を各校に巡回する方法ではなく市内2箇所(保谷・田無庁舎)に来て受診する方法等を取り入れることによる			
	事業主体の 妥当性	2	□ 改善・見直し	事業のスリム化を目指す等の対応を検討する必要がある。また市職員が実施してい る定期健康診断と連携を視野に入れるなど効率的な事務の実施を検討する必要もあ			
	直接のサービス の相手方	2	_	る。 これまで婦人科検診・消化器検診については、平成21年度より事業の見直しにより 年齢条件等を設けることにより対応を図ってきた。今後は都費負担教職員に対して			
В	事業内容等の 適切さ	2	□ 抜本的見直し	、在住する区市町村が実施している同様の検診を受診するよう促すとともに、消化 器検診については、定期健康診断と一括に行なうなどより事業のスリム化を目指し			
	受益者負担の 適切さ	2	□休止	、婦人科検診については、都費負担教職員だけ市費負担の事業として行なう必要が あるのか検討しつつ、段階的に事業の廃止を視野に入れなければならいない。			
С	市民ニーズの 把握	2	□廃止				
検	検証項目の見方 A∶事業実施の意義を検証する項目 B∶事業の内容・実施方法を検証する項目 C∶市民ニーズの反映度を検証する項目						

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等		
	事業の優先度 (緊急性)	2	□拡充	教職員の健康診断について、西東京市では市内小中学校を会場として実施しているが、他市では公共施設を利用して集団健診をしているところもある。市内の公共		
A	事業の 必要性	2	┃ □ 継続実施	施設を利用することのメリットとして、経費の削減が挙げられる。教職員の利便性の課題もあるが、保育園等外部施設の市職員も健診会場に出向いて受診しており、 健診方法や実施時期について、検討されたい。また、消化器検診・婦人科検診の実		
	事業主体の 妥当性	3	 □ 改善・見直し	施方法については、他市の検診内容(年齢条件等)を調査するとともに、西東京市職員の実施方法等を考慮するなど、見直しが必要と考える。		
	直接のサービス の相手方	2				
В	事業内容等の 適切さ	2	■ 抜本的見直し			
	受益者負担の 適切さ	1	口休止			
С	市民ニーズの 把握	1	□ 廃止			
検						

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し ■ 抜本的見直し □ 休止	市立学校の教職員の健康管理については、学校を運営する事業者としての責任ある対応が必要なことは言うまでもないが、実施内容・手法については議論の余地がある。 具体的には、一次評価・二次評価とも指摘しているとおり、健診内容の見直しや健診会場の集約化等について検討すべきであり、授業への影響など教職員の特殊性にも配慮しつつ、事業の効率化に向けて抜本的な見直しを進められたい。
□廃止	